

とよなか

市議会のうごき

6月定例会では、プレミアム付家計応援券の補正予算や副市長選任の同意などについて審議しました。

7月臨時会では、長内市長2期目の就任に当たって市政全般について幅広く審議しました。



目次

- P2 6月定例会の経過
- P3~4 7月臨時会の経過
- P5~11 代表質疑の要旨
- P12..... 豊中市議会BCPを策定しました
市議会からのお知らせ

高齢者・子育て世帯を対象としたプレミアム付家計応援券の補正予算可決や副市長選任同意

会期 5月26日～6月16日の22日間

6月定例会を5月26日に開会し、6月2日からは、令和4年度一般会計補正予算など市長提出議案6件及び決議1件を議決して、6月16日に閉会しました。

第3日 (6月2日)	本会議 議案上程(人選)・議決
第4日 (6月16日)	本会議 議案上程(人選・補正予算・条例・契約・決議)・議決

※第1日(5月26日)～第2日(5月30日)の経過については前号(7月号)に掲載しています。

人事

- ・副市長に菊池秀彦さん、野村晋さんを選任することに同意しました。
- ・人権擁護委員に小西みゆきさん、増市徹さん、清水聖子さんを適任と認める旨答申しました。

可決した予算

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第6号> 補正予算額 8億5,500万円
家計に与える物価上昇の影響を特に受けやすい高齢者世帯と子育て世帯を対象としたプレミアム付家計応援券を発行

可決した条例

市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
国家公務員から引き続いて副市長となった場合の特例を定める

可決したその他の議案

工事請負契約の締結について
新千里2号線(北新田橋)改修工事

可決した決議

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議

※決議書の全文はこちらから
ご覧ください。



議場の改修工事のため、6月定例会の本会議は
大会議室で行いました。



7月臨時会を7月13日に開会し、令和4年度一般会計補正予算など市長提出議案17件、請願1件及び意見書1件を議決して、8月10日に閉会しました。

第1日 (7月13日)	本会議 議案上程(補正予算・条例・契約・動産の買入れ)
第2日 (7月21日)	本会議 代表質疑(大阪維新の会／日本共産党)
第3日 (7月22日)	本会議 代表質疑(市民フォーラム／無所属・議会改革)
第4日 (7月25日)	本会議 代表質疑(自民新風会／公明党)、委員会付託、請願議決、意見書議決
委員会 (7月28日、8月1日、2日、4日)	文教、市民福祉、建設環境、総務常任委員会 議案審査、所信表明関係の質疑・意見
第5日 (8月10日)	本会議 常任委員長報告、付託議案議決、議案上程(予算)・議決



7月臨時会は、改修工事を終えた議場で行いました。

可決した予算

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第7号> 補正予算額 29億7,332万3千円

- ・国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象外の低所得世帯に対し、生活応援臨時給付金として市独自で一世帯当たり5万円を支給
- ・生後6か月から小学6年生を対象にインフルエンザ予防接種にかかる費用を一部助成
- ・高齢者や子育て世帯以外の一般世帯も利用できるプレミアム付家計応援券を発行 など

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第8号> 補正予算額 280万円

- ・野畑図書館の空調不調に伴う改修工事の設計委託等にかかる経費

<令和4年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第1号> 補正予算額 552万円

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う傷病手当金の支給額の増加見込みに対応

<令和4年度豊中市財産区特別会計補正予算第1号> 補正予算額 3億7千440万円

- ・財産区から市への金坂池跡地売却に伴う積立金及び寄附金

可決した条例

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例

豊中市歴史的文化的文書審議会及び春日大社南郷目代今西氏屋敷史跡整備委員会を廃止するとともに、豊中市行政文書等審議会を設置

市長等の退職手当の特例に関する条例

市長、副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者及び教育長の退職手当について減額特例措置を講じる

豊中市債権の管理に関する条例の一部を改正する条例

私債権の履行遅滞に係る損害賠償金の額の計算方法その他所要の規定を改正

手数料条例の一部を改正する条例

動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、所要の規定を整備

豊中市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直しその他所要の規定を改正するとともに、下水道除害施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置を講じる

豊中市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例

本町休日保育を廃止

豊中市千里文化センター条例の一部を改正する条例

庄内コラボセンター及び庄内コラボセンター自動車駐車場の新設に伴い、同施設の名称、位置及び使用料の限度額を定めるとともに、その他所要の規定を改正

◀ 次のページにつづく ▶

代表質疑の要旨

市長から提出された議案や市長の所信表明に対して、各会派の代表者が質疑しました。その一部を紹介いたします。

大阪維新の会

AI等デジタル技術の
人口推計への導入は

問 地域別の効率的な施策実施のため、本市の地域ごとの人口推計に、AI等のデジタル技術を活用する考えはあるか。

答 これからの人口推計において、AI等のデジタル技術を活用した推計は注目すべき手法と考えており、先進事例も参考にしながら、調査・研究していく。

文化芸術センター
音楽演奏の利用拡大は

問 文化芸術センターの小ホールは利用率も高く予約が取りにくい。多目的室や展示室を音楽演奏に利用できればとの声があるが、対応は。

答 多目的室と展示室は、講演会やセミナー、展示会などの利用が主である。音楽演奏の場合もあるが、防音設備が整っていないことから、音への配慮が課題となる。

文化芸術センターは有料の催し会場としての利用もあり、静かな環境を求められる



文化芸術センター

場合もある。そのため、音楽利用を積極的に勧めることはしていないが、演奏を希望する場合は事前に相談してもらい、楽器の種類や演奏内容など個別の利用内容に応じ対応している。

東西軸活性化の
取組みと方向性は

問 東西軸の活性化は東西

の経済圏を結び、本市の魅力発信、経済発展に寄与すると考えるが、その取組内容と方向性は。

答 服部緑地の大規模改修や、(仮称)原田緩衝緑地と千里川土手の一体整備のタイミングを捉えて、緑地公園駅、曽根駅、大阪国際空港周辺を結ぶ沿道の往來の増加や、豊中東西線バス、シェアサイクルの利用促進、商業振興につながる取組みを展開し、周辺地域一帯の活性化をめざしている。

4回目ワクチン接種
その体制は

問 4回目の新型コロナウイルスワクチン接種の時期や対象者、接種体制、集団接種会場、ワクチンカーでの接種はどうか。

答 4回目接種対象者は、3回目接種を終了した60歳以上の人と基礎疾患を有する人

豊中支援学校の
教室不足への見解は

などで、その多くは、かかりつけ医療機関等で4回目接種を受けると想定している。かかりつけ医療機関がない場合も、従来どおり、とよなかワクチンダイヤルでの予約代行や、電子申込システムから接種取扱医療機関の予約も可能である。4回目接種は個別接種で進めるが、予約が逼迫するなど、必要時には集団接種やワクチンカーの運用も想定している。

問 府立豊中支援学校の生徒数の増加に伴い、教室不足が生じている。支援学校の拡充が必要と考えるが、見解は。

答 府立豊中支援学校において、教室不足に課題があることは承知している。大阪府教育庁からは、元西淀川高校を活用して新たな支援学校を開校する予定があり、それに

伴って、令和6年度から本市の児童生徒の通学区域を一部変更し、府立東淀川支援学校にて受け入れる旨の連絡を受けたところである。

不登校支援の取組み 情報発信は

問 不登校児童生徒の保護者の不安を和らげるため、不登校支援の取組みをわかりやすく情報発信していくべきでは。

答 保護者が抱える不安や課題に寄り添う支援としては、不登校支援に関わる情報提供や、青少年交流文化館いぶきに登館している児童生徒の保護者の経験などの共有を目的とした保護者懇談会の開催等を行っている。これまで不登校支援に関わる取組みを、学校や当事者以外に広く周知することはなかったが、リーフレットやホームページを通して、よりわかりやすく

保護者や教職員へ情報発信を行うとともに、子どもと保護者が相談しやすい環境づくりにも取り組んでいきたい。

庄内さくら学園開校 その意義は

問 令和5年4月開校の庄内さくら学園のメリットや想定される課題への対応、同校にかける思いは。

答 メリットは、小学校から中学校への進学に伴う、大きな段差を義務教育9年間で緩やかなステップに再構成することにより、系統性のある学習指導・生活指導とともに、地域や子どもたちの実情に応じた教育カリキュラムを実施できることである。また、課題は、さまざまな家庭環境や背景のある子どもたち、保護者への支援の充実が挙げられるが、学校や関係機関・部局と連携し、支援体制の構築に努めていく。

庄内さくら学園は、最新の設備のもと、教職員と家庭・地域がこれまで以上に連携し、庄内の子どもの力を最大限に引き出すことで、自ら未来を切り拓いていける子どもを育み、本市の小中一貫教育を牽引する新しいモデルとなる学校をめざしていく。



庄内さくら学園の校章

(仮称)中央図書館設置 アクセシビリティの考慮は

問 (仮称)中央図書館の設置に当たって市内全域からのアクセシビリティの確保についてどう考えるか。

答 公共交通機関のアクセスについては、候補地を決定

する基準として重要であると考えている。候補地の決定に当たっては、選定基準等を検討したいと考えており、電車やバスなど公共交通機関でのアクセスや、物流の拠点としての機能を担うことから周辺の道路事情なども含めて、中央図書館として必要な要件を具体的に整理していく。

◇ ◇ 日本共産党

改憲と軍拡について 市長の考えは

問 国政における改憲と軍拡の動きについて市長の考えは。

答 一方的な力による暴挙が公然とまかり通る国際情勢を憂い、強い憤りを感じている。

所信表明で、首長としてあらゆる暴力・武力行為に反対し、その根絶を訴えることも

に社会の安全を守っていくと述べたところであり、今後もその思いを発信し、市政推進の根幹としていきたい。

生活困窮者への 冷房器具等の補助は

問 生活困窮者に対する冷房器具の電気代補助や設置費用の支給は。

答 生活保護世帯や一定の低所得世帯へは、国制度である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を行っている。また、本臨時会で国制度の対象とならない低所得世帯に対する市独自の生活応援臨時給付金の事業を提案したが、電気代に限定した補助は検討していない。

生活保護世帯の冷房器具については、国が平成30年6月、熱中症予防を要する世帯に、保護開始時などに冷房器具の購入費用を支給する制度の見直しを行った。本市でも令和

3年度、故障により使用できない場合も当制度の対象になることを国に確認し、可能な限り支給に努めている。引き続き冷房器具支給対象の拡充を要望していく。

**バス路線充実と
コミュニティバスの検討は**

問 市役所や市立豊中病院に行きやすいバス路線の復活や小型コミュニティバスの運行の検討は。

答 豊中東西線バスが多く、市民に利用されていることから、市立豊中病院線の復活は考えていない。

コミュニティバスは、過去に利倉地区で利用率や経費の面から事業を廃止した経過があることから、現時点では考えていない。ただし、少子高齢化、社会情勢やライフスタイルの変化により、今後必要性が高まれば検討する必要がある。

**妊娠判定の受診への
補助などを見解は**

問 妊娠判定の受診は全額自己負担であり、負担を感じる妊婦もいる。支援について見解は。

答 妊娠の可能性があるものの、経済的困窮などさまざまな理由により医療機関を受診していない場合は、保健師が面談や訪問を行って状況を確認し、福祉事務所など関係機関と連携して支援を開始している。また、必要に応じて、保健師が産科医療機関の予約を調整し受診に同行するなど支援を行っている。現在のところ、市独自の補助は考えていないが、「妊娠・出産・



子育て相談窓口」について、SNSの活用など若い世代への周知方法の工夫を図り、引き続き丁寧な支援に努めていく。

市民フォーラム

**中学校部活動の地域移行
今後のあり方は**

問 国の検討会議がスポーツ庁に示した提言などでは、中学校における休日の部活動の地域移行について、令和5年度から3年間を改革集中期間としているが、教育委員会の考えは。

答 本市では令和4年度から部活動指導員制度を導入している。部活動の地域移行についても、中長期的には移行していくことが望ましいと考えているが、一方で、地域における担い手を継続的に確保することの難しさや、費用負

担のあり方など解決すべき課題も多いと認識している。



女性視点での避難所運営は

問 避難所における授乳場所や更衣室のプライバシーの確保、生理用品や授乳用品などの備蓄についての見解は。

答 本市の地域防災計画や避難所運営ガイドラインにおいて、避難所のレイアウトのポイントとして、授乳スペースの確保など、女性の視点に配慮した避難所運営を行うよ

う規定している。生理用品、哺乳瓶、粉ミルクなどについては、災害時の備蓄物資として必要数量を小学校の余裕教室や中央防災倉庫などで備蓄している。

**市民活動情報サロン
移転決定のプロセスは**

問 庄内コラボセンターの開設に伴い、市民活動情報サロンの閉鎖が、市民との十分なコミュニケーションがないまま決定された。一連の意思決定にかかるプロセスに対する総括は。

答 後継となる市民公益活動支援センターを庄内コラボセンター内に開設する。市民活動支援のあり方に関して、令和4年1月から意見交換会などを開催し、支援センターの狙い等を説明することにも意見を聞いてきた。一方、市民活動情報サロンの今後のあり方は、市民との話し合い

の機会を持った上で決定してほしいとの要望書が提出されている。サロン利用者の思いを受け止め、「コミュニケーションを図っていくことの大切さを感じている。引き続き市民との対話を積み重ねていながら、市民活動支援の取組みの充実を図っていく。

**姉妹都市・兄弟都市
周年記念事業は**

問 令和5年に姉妹都市提携60周年を迎えるサンマテオ市、令和6年に兄弟都市提携50周年を迎える沖縄市との周年記念事業の進捗、具体的な取組みは。

答 サンマテオ市との周年記念事業においては、令和5年10月頃に式典等の中核事業を開催することを想定し、調整を始めている。また、少年野球連盟が、サンマテオ市少年野球チームを招いた交流試合を検討している。実行委員

会は令和4年8月頃に立ち上げる予定である。

沖縄市との周年記念事業においては、職員が沖縄市長を表敬訪問し、両市共同で進めていくことへの協力をお願いしてきた。

両事業とも、これまでの交流の歴史や多くの関係者の意見も踏まえながら、検討を進めていく。



姉妹都市サンマテオ市の市役所



兄弟都市沖縄市の「エイ坊」と本市の「マチカネくん」

無所属・議会改革

**障害者グループホームと
地区計画に対する見解は**

問 障害者グループホームと本市における地区計画について、国の立場で従事してきた副市長の見解は。

答 戸建て住宅を活用したグループホームは、障害者にとって地域における住まいとして大変重要なものと認識している。一方で地区計画については、昭和40年代の開発分譲当時から戸建て住宅に限るという地域のルールを、良好な住環境を守るために地区計画に移行したもので、障害者グループホームの立地を規制する意図のものではないと理解している。見直しがいると考える地区については、地域と積極的に意見交換を図ることが必要である。また、建築基準法上、障害者グループ

ホームを住宅として取り扱うよう、市長会を通じた国への要望を今後も行っていく。



**男性用トイレに
サニタリーボックス設置を**

問 加齢や疾病治療によりおむつを使用する人や、性的少数者のために、庁舎や市有施設の男性用トイレにも、サニタリーボックスを設置するべきでは。

答 市庁舎のトイレのうち、多目的トイレ13室にはサニタリーボックスを設置している。男性用トイレについても、スペースの確保や清掃委託業者との調整を行い、来庁者が快適に利用できるよう、今後速やかな設置に向け取り組んでいく。

**PCR検査センター等の
体制と関係機関の連携は**

問 PCR検査センター等での新型コロナウイルス検査体制と保健所等の関係機関との連携はどのようになっているか。

答 新型コロナウイルス陽性者は、医療機関等で診断を受け、医師が保健所へ発生届を出した陽性者と、検査では陽性であったが、発生届が出されていない陽性者に分けられる。

検査センター等で検査をした場合、そこが医療機関と提携して発生届を出しているかをしっかりと確認願いたい。配食サービスや療養証明の発行、新型コロナウイルス陽性者としての救急搬送、また、宿泊療養・入院治療の手配などの保健所のサービスは、すべて発生届をもとに行うので、発生届のない陽性者はこれらのサービスが受けられない。



庄内駅前東側の更地

庄内駅前広場整備に対する市長の考えは

問 都市計画マスタープランに明記されている庄内駅前広場整備について、現状更地であることも含めた市長の考えは。

答 庄内駅周辺は重要な都市拠点の一つであるが、施策の推進に当たっては、市全体の各種取り組みとのバランスや整合性などを図りながら、計画的に取り組むことが重要である。整備に当たっては、特に南部地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを考慮しな

がら総合的に進めていくことが必要と考えている。

退職金に対する市長の考えは

問 市長の退職金は一期4年間で2500万円近くあるが、このたび減額に踏み切った市長の考えは。

答 退職手当を含めた報酬総額は、中核市である豊中市の市長としての職責に見合った、また、有為な人材を確保できる水準であるべきと従来から申し上げている。首長の報酬は低ければ良いとは思っていないが、二期目は身を切るスタンスとして退職金の減額を政治判断した。市長の報酬については、特別職報酬等審議会において、職務、職責を鑑みつつ、類似都市や国の特別職、民間の役員の報酬水準との比較など、総合的に検証を行い、妥当性は示されていると考えている。

自民新風会

事業の見直しと財源投資は

問 市長は、今後4年間、どのような考え方で事業の見直しを行い、そこで生まれた財源をどの分野に投資する考えか。

答 事業見直しの考え方については、デジタル化の進展や新型コロナウイルスによる新しい生活様式など、社会の変化に応じたサービスとなっているかといった視点を常に持ち、これまでの考え方や手法にとらわれずに改善していくことが重要だと考える。そこで生みだされた財源は所信表明で掲げる3つの優先課題に充てていきたいと考えているが、その中でも特に子どもたちの未来に向けた取り組みに対して重点的に投資していく。

千里中央地区の活性化は

問 千里中央地区では、再整備事業や千里中央公園の活性化事業などが予定されているほか、令和7年度末に営業を終了する千里阪急ホテルの跡地の有効活用も阪急阪神ホールディングスグループにより検討されている。同時に多くの事業が展開されようとしている中、本市はどのように活性化につなげていこうとしているのか。

答 千里中央地区再整備事業をはじめ、千里中央公園の活性化事業やこぼれび通りの再整備に加え、千里阪急ホテルの跡地の利活用も重要な位置づけになるものと考えており、各事業と連携し、活性化に資する計画となるよう民間地権者と協議を進めていく。加えて、それらの事業の中央に位置する千里東町公園のあり方についても、各事業との

相乗効果が得られるよう、調査・研究を進めていく。

学校教育で万博の活用を

問 学校教育において、特に1970年の大阪万博の歴史やそれに伴う本市の発展も踏まえながら、大阪・関西万博に関する事柄についての理解促進につなげてはどうか。

答 市内の小学校3年生と4年生が社会科の授業で使用する社会科副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の中で、1970年に千里丘陵で万博が開催され、千里ニュータウンが開発されたことなどを掲載している。副読本を活用して、子どもたちは、万博の開催にあわせて道路や鉄道



が開通したことなど、豊中のまちの歴史についての学習を深めている。引き続き、大阪・関西万博の開催に当たっても、自分たちの住む地域への関心が高まり理解が深まるような学習を行っていく。

男性職員の 育休取得促進を

問 本市における男女別の育児休業の取得率と目標値は。また、男性職員が育児などのために取得できる休暇等の種類と、取得促進のために上司が努めていることは。

答 女性職員は育児休業をほぼ全員が取得しているのに対し、男性職員は令和元年度以降の実績が、7・9%、13・9%、14・6%となっている。令和4年度は育児をするすべての男性職員の育児休業取得を目標としている。

男性職員は、出産補助休暇、育児参加休暇、育児休業など

を取得できる。上司は普段から相談しやすい職場環境や応援体制づくりに取り組み、配偶者等の妊娠・出産を申し出た男性職員に対し育児休業等の制度を知らせるとともに、取得について確認することを周知徹底している。

公明党

小中学校の老朽化設備 早急に改善すべきでは

問 小中学校の環境改善について、トイレや老朽化した校舎の整備などを早急に実施する必要があると考えるが、



建築中の庄内さくら学園

教育委員会の見解は。

答 トイレの洋式化の目標年次を前倒しするとともに、学校体育館におけるトイレの多機能化について令和7年度の達成をめざす。引き続き、児童生徒が安心・安全な学校生活が過ごせるよう、学校施設長寿命化計画に基づき改修を進めるとともに、エレベータの全校設置や学校体育館の改築にあわせたエアコンの設置など、教育環境の充実を図っていく。

ヤングケアラー 発見・支援の充実を

問 潜在的なヤングケアラーを発見・支援するための今後の展開や方向性は。

答 潜在的なヤングケアラーを発見するためには、子どもと身近に接する人々が早く子どもの負担に気づき、相談窓口につなげていくことが重要と認識している。多分野の

関係機関を対象に研修会を実施するとともに、ヤングケアラーに気づくためのチェックシートや、相談から支援の流れを見える化したものを共有することで、迅速かつ円滑な相談につながるよう取組みを進めている。

支援に当たっては、関係分野が果たすべき役割の見える化や、多機関が家庭の課題を共有できる仕組みを構築する。また、多様な事例を蓄積し、課題を把握していく中で新たなサービスについて検討していく。

児童相談所の設置に 向けての取組みは

問 児童相談所開設までのスケジュール、人材確保の進捗状況、開設を見据えた子どもの支援体制づくりをどのように進めていくのか。

答 児童相談所の施設整備については、既存施設の改修

工事により令和7年4月の開設をめざす。人材確保については、令和4年度当初に児童相談所の管理監督職や相談援助活動の経験者を採用するとともに、大阪府へ職員を研修派遣するなど、高度な専門性と経験を有する児童相談所職員の育成をめざして取り組んでいる。

子どもの支援体制づくりでは、まずは里親登録拡大に向けた広報啓発を強化することにも、乳児院の誘致により、市内において養育できる環境を整備するなど、社会的養護を必要とする子どもの支援体制の構築を進めていく。

ドローンと消防用 ヘリコプターの特性は

問 ドローンを活用した災害時の対応強化について、ドローンと消防用ヘリコプター、それぞれの特性は。

答 ドローンの特性は、比

較的狭い場所で離発着でき、狭隘地でも飛行できることから、消防用ヘリコプターでは接近・飛行できないような災害現場や気象条件でも活用できることである。

消防用ヘリコプターの特性は、長時間、長距離の飛行や、広範囲の情報収集が可能で、救助隊員を含む人員が搭乗しているため、陸上から接近できない場所に取り残されている要救助者を迅速に救出できることである。

**重度障害者の就労支援
特別事業の実施は**

問 重度障害者の就労支援については、令和3年12月定例会で、「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の実施について検討していく」との答弁があったが、その後どうなっているか。

答 対象となる障害者のニーズの把握や他市状況の調査

を行い、実施に向けて検討を進めてきた。その結果、重度障害者が通勤中や職場において支援を受けられるよう、本臨時会に補正予算案を提出している。

**ICTを活用した
高齢者見守りの検討は**

問 さらなるICTの活用により高齢者の日常的な生活様式の変化を観察することで、日常と異なる行動変容から見守り通報が可能になると考えるが、どうか。

答 在宅高齢者の見守り支援の既存事業を一部見直し、異変を感じて一刻も早く命を救うことができるよう、ICTを活用した新しいサービスの準備を進めている。具体的には、自宅で24時間以内の異変を感じる装置の設置とコールセンター対応、異変発生時の家族などからの依頼による安否確認訪問、これら

を組み合わせたサービスを検討している。



**デジタル地域ポイント
導入の課題は**

問 デジタル地域ポイントのアプリ導入に当たり、最も留意した点と想定される課題は。

答 令和4年度は、安定性や安全性、操作のわかりやすさに配慮するため、スマホの機種の違いによる影響を受けにくいプッシュ型アプリの開発に取り組んでいる。

課題としては、短期間での問合せや申込みの殺到が想定される。ストレスなく円滑に利用できるよう、万全を期して準備し、運営体制を整えていく。

**文化芸術を活かした
まちづくりの具現化は**

問 音楽やアート、公共施設やイベントなどを活用して、ジャンルを超えたクリエイターが集まる場の創出など、文化芸術を活かしたまちづくりを具現化するための考えは。

答 教育や福祉、産業などさまざまな分野と連携し、音楽や絵画、デザインなど多様なアーティスト等とつながりを持ちながら、その創造力を発揮できる場や仕組みづくりを取り組んでいきたい。こうした取り組みの一環として、令和4年度、民間事業者との協働により、NFT（非代替性トークン）などの技術を活用して、デジタル空間でクリエイター等の集まる場をつくる実証実験を行っていく。

※NFT=Non-Fungible Tokenの略。非代替性トークンと呼ばれ、デジタル作品が本物であることを担保できる技術のこと。

**ICTフィールド
公民学連携の推進は**

問 ICTフィールドに対する公民学連携の方向性は。

答 南部地域をICTフィールドの対象に位置づけ、児童の見守りアプリの先行導入や防災アプリの実証実験などに取り組んできた。引き続き、地域の実情を十分踏まえ、公民学連携プラットフォームなどを活用しながら、ICTフィールドでの成果を全市に展開していきたい。

※ICTフィールド=新しい情報通信技術の先行的な導入や試行的な社会実験を行うことで、さまざまな課題の解消をめざして取り組む地域の範囲。

掲載している質疑をはじめ、各党の代表質疑はこちらからご覧ください。
(7月臨時会録画配信)



「豊中市議会BCP(業務継続計画)」を策定しました

豊中市議会では、令和4年(2022年)3月に「豊中市議会BCP」を策定しました。

市議会は、市民の生命・財産に被害を及ぼす大規模災害のような事象が発生した場合でも、予算や条例などの議案の審議・審査を行うことや、市長等の事務執行について監視し政策の効果を適切に評価することなどの機能を維持していく必要があります。

本市議会では、大阪北部地震や新型コロナウイルス感染症に際して、平成27年(2015年)1月に策定された「豊中市議会における災害発生時の対応要領」に基づき対応してきました。しかし、ここ数年の気候変動による大規模災害等や今後発生が予想される南海トラフなどの大規模地震に備えて、より詳細な対応方策を示すことが必要と

なり、このたび新たに「豊中市議会BCP」を策定したものです。

本計画では、災害時等に、より機動的で発生時期に応じた具体的な対応ができるよう、必要な組織体制や議会及び議員の役割・行動を定めています。

今後、本計画をより実効性のあるものとするため、訓練や研修などにより議会内の防災意識の向上を図り、また状況の変化等に応じて適宜見直しを行っていきます。

※「豊中市議会BCP」の内容はこちらからご覧ください。



市議会からのお知らせ

●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議、常任委員会及び議会運営委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画中継は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています(約3か月かかります)。市政情報コーナー(第二庁舎4階)、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●今後の議会の予定

10月に決算審査を行う委員会が開かれます。日程は下表の通りです。

10月18日(火)	午前10時	市民福祉常任委員会
10月19日(水)	午前10時	文教常任委員会
10月20日(木)	午前10時	建設環境常任委員会
10月21日(金)	午前10時	総務常任委員会

※日程は変更になる場合があります。

とよなか 市議会のうごき

第273号 令和4年(2022年)10月1日

発行・編集 豊中市議会報編集委員会

〒561-8501豊中市中桜塚3-1-1 TEL 6858-2633 FAX 6846-5525

市議会のホームページアドレス

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/>

豊中市議会

検索



パソコン、スマホ、タブレットでも読める

カタログポケット

- 文字サイズを調整できる
- 音声読み上げができる
- 多言語で読める【日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タイ語】

Webのほか、デジタルブックアプリ Catalog Pocket をダウンロードして見ることもできます。デジタルブック版はこちらから▶

